

# 戦後日本教育関係雑誌史研究（1）

－1945～49年－

小 熊 伸 一

## 1. はじめに

敗戦下日本において数多くの教育関係雑誌が創刊された。本稿は、戦後日本において教育関係雑誌がいかなるニーズによって創刊され、その隆替はどうであったのかを明らかにしようとするものである。

筆者は、これまで教育ジャーナリズム史研究会に参加し、教育関係雑誌目次集の仕事に加わる一方、その成果として、近代日本教育雑誌史研究を発表してきた。<sup>1)</sup> また、個人として個別雑誌の研究も進めてきたが、戦後日本の教育関係雑誌史研究は、未着手に止まっていた。

たしかに、戦後、金子孫市氏による敗戦直後に創刊された教育雑誌の概観をはじめ、故木戸若雄氏や渡部宗助氏ら一部の研究者による個別雑誌の研究があるけれども、本格的な研究はまだ見当たらない。また、近年、アメリカ合衆国メリーランド大学マッケルディン図書館東亜図書部に所蔵されているプランゲ・コレクションの中から教育雑誌を取り上げて紹介した奥泉栄三郎氏による「占領下日本教育関係雑誌目次総覧・解題－1945－1949－」はあるものの、同コレクションにある雑誌の紹介に止まっている。<sup>5)</sup>

以上の研究動向を踏まえ、本稿では、戦後日本の教育関係雑誌の全体像を明らかにすべく、主として創刊号に焦点をあて、教育関係雑誌の特質とその役割について一つの試論を提供したいと考えている。なお、今回は、紙数の関係上、1945（昭和20）年から49（昭

和24）年までの「占領期」に創刊された教育関係雑誌に限定した。

## 2. 創刊数の推移

では、占領下には、どのくらいの教育関係雑誌が、創刊されていたのであろうか。

これまで、占領下教育関係雑誌の創刊数を知る史料は、皆無に等しかった。1948（昭和23）年以降、刊行された『日本教育年鑑』をはじめ、最近公にされた『日本占領期検閲雑誌（メリーランド大学図書館ゴードン・W・プランゲ文庫所蔵）1945～49年』<sup>2)</sup>（1996年）などの史料により、当時、刊行されていた多くの教育関係雑誌名は知ることができるとも、創刊数を知る史料は見当たらなかった。

そこで、今回、さまざまな史料を整理し、現在判明する範囲の数値を試算してみた。筆者がこれまで調査してきた結果が、「表1「占領期」における教育関係雑誌創刊数の推移」ならびに「表2「占領期」における教育関係雑誌の創刊数一覧」である。

また、現在、確認できている創刊数は、1945（昭和20）年、1誌、46（昭和21）年、55誌、47（昭和22）年、61誌、48（昭和23）年、74誌、49（昭和24）年、82誌の合計272点であり、戦前から継続して刊行されていた雑誌ならびに創刊号が見つからないものまでも含めるとかなりの数に及ぶものと思われる。

さらに、出版動向の全体的な傾向を見ると、46（昭和21）年以降、創刊数が年々増加していることがわかる。月別に見ると、毎年、4

表1 「占領期」における教育関係雑誌創刊数の推移

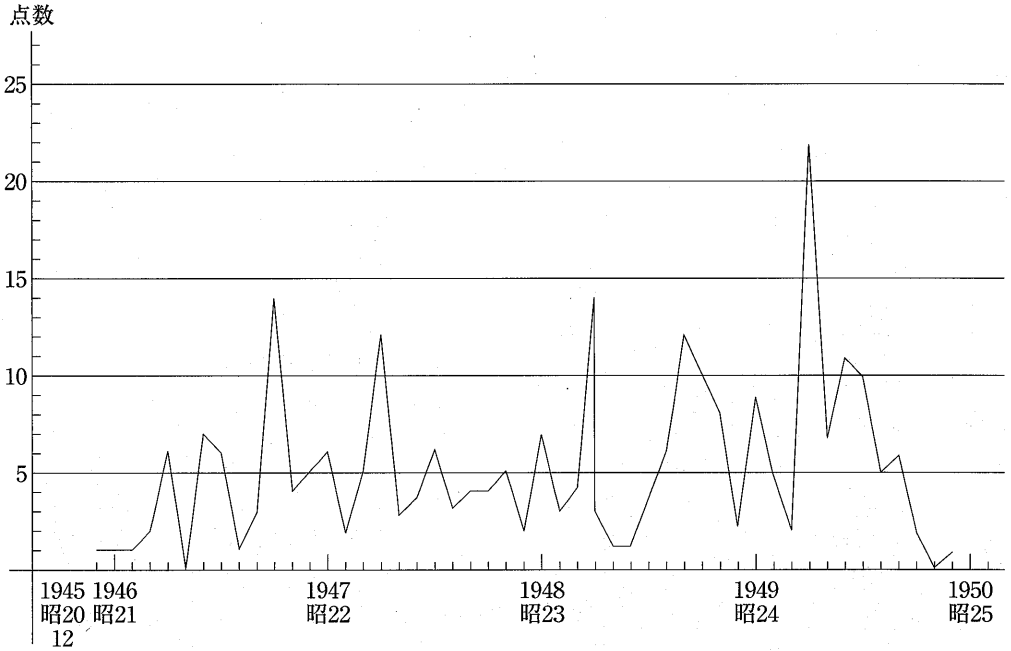


表2 「占領期」における教育関係雑誌の創刊数一覧

創刊年月	創刊数	創刊年月	創刊数
1945 (昭和20) 年12月	1	1948 (昭和23) 年1月	7
1946 (昭和21) 年1月	1	2月	3
2月	1	3月	4
3月	2	4月	14
4月	6	5月	3
5月	—	6月	1
6月	7	7月	1
7月	6	8月	3
8月	1	9月	6
9月	3	10月	12
10月	14	11月	10
11月	4	12月	8
12月	5	不祥	2
不祥	5	1949 (昭和24) 年1月	9
1947 (昭和22) 年1月	6	2月	5
2月	2	3月	2
3月	5	4月	22
4月	12	5月	7
5月	3	6月	11
6月	4	7月	10
7月	6	8月	5
8月	3	9月	6
9月	4	10月	2
10月	4	11月	—
11月	5	12月	1
12月	2	不祥	2
不祥	5	合計	272

月に創刊されている雑誌が多い。

### 3. 教育関係雑誌の特質 —創刊号を中心として—

次に、「占領期」に創刊された教育関係雑誌の特質を分析してみよう。

1945（昭和20）年9月以降、『大日本教育』をはじめ、『日本教育』や『国民教育』など、戦前・戦中から創刊された一部の教育関係雑誌が継続して刊行され、『文部時報』も翌46（昭和21）年1月から再刊された。<sup>①</sup>

このような状況の中で、45年12月、『教育建設』が、「本道教育の自主性確立へ側面的援護を図る」ことを目的として、北海道教育文化事業協会から創刊された。タブロイド判、僅か8頁の雑誌であるが、管見に入る限り、戦後最も早く創刊された教育関係雑誌であると思われる。

創刊号は、北海道出身であり、「戦後の初等教育界の中心人物」と見られ、奈良女子高等師範学校教授兼附属主事をつとめていた武田一郎の「国民教育の新出発—民主主義的教育実践」をはじめ、石附忠平の「必死に戦ったことが何故悪い—新教育方針の確立—」、「個性の完成と画一の打破—将来の我が国教育の嚮ふべき所—」、桜井忠（札幌市幌南国民学校長）の「教育は如何に軍国主義的であったか—教育の完全転向の基柢は—」、「教職員定員制の確立—革新精鋭の陣容を樹立する—菊地道庁教学課長との問答—」、地崎宇三郎（北海道新聞社相談役）の「共産主義怖るべきか」、野瀬寛顕（大日本教育会参事総務部庶務課長）の「日米対照論」、森善次（札幌市教育会主事）の「自主性の確立」の各論稿のほかに、3名の教育関係者と2名の復員学徒の声ならびに北海道の各「地方教育情報」を掲載している点が大きな特色である。

①1946（昭和21）年

46年のまず第一の特徴は、新年早々中等教育に関する専門雑誌が創刊されたことがあげられる。1月には、『中等教育』が、教育の民主化を目指して、中等学校教科書株式会社より創刊された。

創刊号は、「学園の民主化」の特輯を組み、田中耕太郎が、「学園の民主化—特に中等学校学徒及び教員に与ふ—」を執筆したのをはじめ、権田保之助の「学園民主化の構想」、本田喜代治の「公民としての教育」、波多野完治の「教育の民主化」など、学園の民主化に関する論稿のほかに、一般から原稿を募集（合計145通の応募者あり）し、その中から3名の教員（滋賀県・東京都・埼玉県）の論稿を発表している。

以後、同誌は、中等教育の諸問題に関する特集を組む一方、中等教育に関する論稿を掲載するようになる。

第二の特徴は、教育総合雑誌が矢継ぎ早に創刊されたことである。

4月には、『教育技術』（小学館）<sup>②</sup>をはじめ、『教育公論』（明治図書）、『民主教育』（日本経国社）が相次いで創刊された。

なかでも、『教育技術』は、教育技術連盟の機関雑誌として創刊されたが、1941（昭和16）年3月、戦時下の雑誌統廃合により休刊となっていた小学館の教育雑誌の新生第一号として編集され、実践的指導書として好評を博した。

創刊号の巻頭論文には、文部省教育研修所長であった城戸幡太郎の「教育科学と教育技術」と連盟の常任理事長であった野瀬寛顕の「教育技術の本質」の2論文を掲載したのをはじめ、アメリカ政府関係局提供「大人の教育」の紹介、岡部武雄外数氏による座談会「校長と訓導との関係について」、島津新治の「初一児童の担任になって」、林第一編集課長の「問題の教科書の取り扱いについて」、連盟研究部の「共同研究—遊戯の学習化」など

の論稿を掲載する一方、同号には、キミス・ヘンドリックによる「カルフォルニアに於ける聴覚・視覚による授業の能率化」をはじめ、上田政男の「新しい生活指導の技術」、村川圓治の「民主的に転換しつつある私の学級経営」、滑川道夫外2名による鼎談「六ヶ年指導の体験」、林進治の「私の国語指導技術」、連盟編集部現地研究「如何に教科書を活用するか」など、国内外の教育実践に関する記事も収めた点が大きな特色である。

その後、同誌は、翌47（昭和22）年4月、新学制の実施に伴い、教師用・学年別月刊雑誌として創刊された『低学年教育技術』、『中学年教育技術』、『高学年教育技術』の3誌刊行に伴い、誌名を『総合教育技術』に改題し、戦後を代表する教育雑誌になっていく。

一方、『教育公論』は、「教壇の真の民主主義化を当面の第一の指命」として創刊された。同誌は、「民主主義国家再建の先駆」として、教育的意見を広く社会から求め、新日本建設に関する記事を中心に掲載している。

創刊号には、安藤堯雄の「巻頭言」をはじめ、石山脩平の「われら何をすべきか」、中川一男（東京高師教授）の「アメリカの国民性と教育」、安藤の「社会教育の実体」、椎橋好（朝日新聞記者）の「公民教育の課題」、高田通（文部省体育官）の「国民学校体育の新傾向」などの論稿が掲載されている。

また、『民主教育』は、「新教育建設への総合的指導雑誌」として創刊された雑誌である。

創刊号は、編集者の藤原喜代蔵の「教育上より観たる天皇制問題」や「教育勅語・御真影・宮城遥拝・行幸奉迎等を如何にすべきか」をはじめ、赤井米吉（明星学園理事長）の「米国教育使節団の日本教育調査課題について」、法貴三郎（自由新聞調査部長）の「国際政治宣伝と教育的措置」などの論稿を掲載し、わが国の教育界が直面していた重要な問題を取り上げた。

これらの雑誌は、その後、3月に来日した第一次アメリカ教育使節団の報告書の概要をはじめ、学制改革、教師の使命など、民主主義国家の建設のために必要な新教育の指標を掲載するなど、戦後新教育の展開に一定の指導的役割を果たしていくことになる。

第三の特徴は、「新教育」という名称の専門雑誌が創刊されたことがあげられる。

6月には、『新教育』が、「昏迷に道を開き、次代の国民に正しき進路を示し、彼ら自らが荆棘の道を開拓して再生日本の建設を誤らずして成し遂げ得るやう養ってやること」を目的として、新教育社から創刊された。同誌の編集は、東京帝国大学教授であった上村福幸をはじめ、小林澄兄（慶応義塾大学教授）、斎藤惣一（援護院長官）、原田実（早稲田大学教授）の4名の教育学研究者と主筆の児玉省（慶応義塾大学教授）が担当し、創刊号以降、彼らが同誌をリードして、戦後の新教育に関する情報を伝えようとしている点に大きな特色がある。創刊号には、「創刊の辞」に続いて、本誌主筆の児玉が、マッカーサー司令部教育部長ニュージェント中佐に会見した「日本教育者に応ふ」やユース・通信社極東総局長マイルス・W・ヴォーレンの「『日本の教育はかくあれ！』」の二つの記録の他に、「再建日本の教育」の特集を組み、先述した4名の編集者自身が、再建日本の教育に関する論稿を寄せている。

以後、同誌は、内外の新教育の動向を中心に伝えていく。

第四の特徴は、民間教育運動の機関雑誌が生まれたことがあげられる。

戦前、民間教育運動や文学運動に参加し、弾圧を受けてきた教師たちの中から自主的に教育改革に取り組む人々があらわれた。彼らは、4月、民主主義教育研究会をを発足させ、7月には、機関雑誌『明るい学校』を創刊した。同誌は、「教育の民主化のために、人民

自身の力と知恵を結集する旗」として刊行し、教育の民主化運動を展開した。

創刊号は、「創刊のことば」をはじめ、主張「全国の教育は単一組合に結集せよ」／「教育界の戦争責任について」、羽仁五郎他7名「円卓会議日本教育の反省－羽仁五郎氏をかこんで－」、渡会秋高の「教育の民主化は何から始めるべきか」、稲垣正信の「全国の教員諸君に訴へる」、岩間正男の「闘争レポート 東京都における教員整理問題を如何に闘つたか」、アオキ・ソウイチロウの「ことばと文字の民主化のために－新しい日本字を提案する－」、野口茂夫の「帝国主義的教材の残滓」、桑原実の「戦災都市における図画教育」、国分一太郎の「裁かれた教室（1）」など、主として教育の民主化に関する論稿を掲載している。

その他、1941（昭和16）年3月、戦時下の教育雑誌の統廃合により廃刊になっていた東京・奈良女子・広島・東京女子の四高師附属小学校の機関雑誌であった『教育研究』をはじめ、『学習研究』『学校教育』『児童教育』がそれぞれ復刊・再刊されたことである。

なかでも、『教育研究』は、いち早く7月に復刊され、「正常の教育に直面して、平和日本、文化日本、道義日本に立て直すことに努力」していくことを目的として、柏書院から再刊された。

復刊第1号は、「日本教育の新構想」の特集を組み、東京文科大学学長であった務台理作の「教育の効果」をはじめ、福原麟太郎（同大学教授）の「民主主義」、石森延男（文部省図書監修官）の「国語教育の門出」などの論稿を掲載する一方、附属国民学校の訓導であった北山巽をはじめ、砂村秀治、橋口晋、湯田幸吉の4名の各学年の学級経営の新構想について紹介している。

以後、四高師附属小学校の機関雑誌は、4校の研究発表機関としての性格を強めていく

ことになる。

## ②1947（昭和22）年

47（昭和22）年入ると、金子書房から二大教育雑誌が創刊された。1月に『児童心理』が、4月に『社会と学校』がそれぞれ創刊された。

前者の『児童心理』は、「確実な実験と現実的な調査に基づいて児童の世界のありのままの姿を明かにすること」を目的とし、「単なる抽象的な論議や、主観的な意見の開陳に墮し終るようなことのない」ことを志して発刊された。

創刊号は、文部省教育研修所所長であった城戸幡太郎の「児童心理学の問題と方法」と文部省教科書局第一編修課長兼東京文科大学教授石山脩平の「新教育と児童の実態調査」の2論文のほか、中野佐三（東京文科大学助教授）の「子供は何を楽しみにしているか」や東京二師教育調査部の「学童の理想について」などの調査、長島貞夫の「アメリカ児童の愛読書」の紹介、桂廣介の「啄木の生活」などの読物、後藤岩男の「児童研究と心理学（一）」の連載講座などから構成されている。

一方、後者の『社会と学校』は、東京文科大学の石山脩平（教育学教室）、内田寛一（地理学教室）、岡田譲（社会学教室）、和歌森太郎（国史学教室）の4名が中心になり、「教育を社会的現実としてとらえ、教育学を社会科学の基礎において発展させようとするのが教育社会学の立場である。そのためには、広い意味での社会科学－政治学、法律学、経済学、社会学、史学、地理学等－が、社会の人間形成力において、つねに探求を進めなければならないし、教育学はこれらと深く結びついて展開されなければならない。」ということを目的として組織された教育社会学会の同人誌として発刊された。

創刊号は、石山の「教育社会学の立場」と

岡田の「教育社会学の動向」を掲載し、教育社会学のあり方について取り上げる一方、馬場四郎の「社会科の成立」をはじめ、和歌森の「社会科と歴史教育」や内田の「村の生活の今昔」、丹治守雄の「児童の歴史的関心」や谷口五男の「社会科授業の実際」など、社会科に関する理論や実践に関する論稿も併せて掲載している。この「社会的現実の実証的把握」と「科学的理論の裏付け」を中心とした編集方針が、以後、受け継がれていくことになる。

その後、両誌は、発行部数を伸ばし、1950年代には、小学館から発行されていた『総合教育技術』や後に創刊される『カリキュラム』と並び、2万部以上発行され、戦後日本の教育界に大きな指導的役割を果たした。

第二の特徴は、新学制に応じた雑誌が創刊されたことがあげられる。

7月には、『6・3教室』が、「初等並に中等学校における教育の改善進歩を図り民主主義教育の普及徹底に寄与すること」を目的として設立された社団法人新教育協会の機関雑誌として創刊された。

創刊号は、佐藤保太郎の「新教育の性格」をはじめ、石山脩平の「コース・オブ・スタディのねらい」、石森延男の「草の香のする野原－新国語教科書のとり扱い－」、岡現次郎の「新しい理科教育」などの諸論稿のほか、座談会「六三制はどういう問題をもっているか」や染田屋謙相の「『社会科』実践報告」の実践記録も併せて掲載するなど、新教育に関する理論と実践記録を中心に載せた。

また、9月には、戦時中から継続して刊行されていた『日本教育』が、第7巻第3号から誌名を『明日の学校』と改題し、『日本教育』の姉妹誌『国民教育』が、『社会学習』『自然学習』『芸能学習』の3誌にそれぞれ改題して注目された。

なかでも、『明日の学校』創刊号は、巻頭

論文に海後宗臣の「明日の学校への待望」を載せ、「学校の新しい性格を提案」したのをはじめ、菅井準一の「明日の生活をめざして」、二関隆美（東京第三師範学校教授）の「コミュニティスクール建設的方法的基礎」、築島（太田）堯（東京帝国大学教育研究室）の「オルセンに明日の学校を聞く」の4本の論文を掲載したほか、倉沢剛（中央教育研究所）の「アメリカの地方教育計画（一）バージニアプラン」とヘレンヘファナン（CIE初等教育課長）の「教師と校長の協力による学校経営」の2点を紹介し、地域に即した新しい学校のあり方を追求した。

以後、同誌は、学校教育に関する論稿を中心に、アメリカの教育情報も併せて掲載するようになる。

さらに、10月には、小学館から刊行されていた『低学年教育技術』が『小一教育技術』と『小二教育技術』に、『中学年教育技術』が『小三教育技術』と『小四教育技術』に、『高学年教育技術』が『小五教育技術』と『小六教育技術』にそれぞれ改題した。ここに、『総合教育技術』と併せて小学館の教育雑誌が出揃うことになる。

47年の第三の特徴は、社会科教育に関する専門雑誌が創刊されたことである。

5月、『社会科教育』が、社会科教育研究社（代表山崎喜典作）から創刊された。同誌は、山崎を中心に、文部省事務官であった勝田守一、同じく事務官の尾崎席四郎、中央教育研究所の海後勝雄の4名が編輯同人となり、初めて設けられる「社会科の誕生とこれが健全な発達に微力を尽くしたい」という目的のもとで刊行された。

創刊号には、山崎の「発刊の辞」をはじめ、勝田の「巻頭言－社会科の発刊に際して」、海後の「新しい社会科の構想」、文部省事務官重松鷹泰の「社会科の研究問題」、尾崎の「地理科より社会科へ」、文部省教科書局第一

編修課鹽田嵩の「歴史科と社会科」、文部省事務官上田薫の「社会科に関する諸考察」、山崎の「わが国の食糧問題について」の諸論稿のほかに、「時事問題の解説」が紹介されている。

また、同誌の「編集後記」には、以下の「原稿募集」が記されている。

- 一 地方の生活、郷土の生活中特色あるもの—風俗・習慣・伝説・迷信・地理・歴史等を説明したもの。
- 二 経済発達に関する地方的教材。
- 三 公民・地理・歴史教育から社会科教育への要求等。
- 四 社会科教育の企画実際と結果反省等。
- 五 社会科教育に関する意見・研究発表。
- 六 社会科教育に関する質疑。 」

同誌は、以上の「原稿募集」のもとに、小・中学校の社会科教育に関する記事を掲載していく。

以後、『国語の教育』（日本教育図書 同年7月）をはじめ、『科学と教育』（科学と教育刊行会 10月）、『国語創造』（教新社 11月）、『社会科研究』（鈴木書房 12月）など、各教科教育に関する雑誌が相次いで創刊されている点が当該期の大きな特色である。

第四の特徴は、8月に、『教育』が社会社から創刊されたことがあげられる。

『教育』は、1933（昭和8）年4月、教育の科学的研究を基礎として、現実に起こる「時事問題」についての「教育時事」と「教育評論」に力点を置き、岩波書店から創刊された戦前の代表的な教育雑誌であったが、時局に鑑み、1944（昭和19）年3月廃刊となっていた。

戦後、創刊された第1号には、城戸幡太郎の「創刊のことば」を「扉」に載せ、城戸の「教育刷新委員会と学制改革」とヘレン・ヘファナンの「現代の教育における視学」の2論説をはじめ、勝田守一と重松鷹泰による

「解説 社会科の構造」や岡津守彦の「カウンツの著述」、古川原の「アメリカの教育研究機関」、肥田野直の「遊びにおける児童の興味」、續有恒の「子供の世界における神と仏」の各研究調査、宗像誠也の「時評 地方教育行政法案の問題点」を収録するなど、戦前からの雑誌『教育』の「教育科学」性を受け継いで雑誌を編集している点が大きな特色である。

その他、11月に、『新しい教育と文化』が、週間教育新聞社から創刊され、以後、教職員組合関係の雑誌が数多く創刊されたこともこの時期のもうひとつの特色であろう。

### ③1948（昭和23）年

48年の第一の特徴は、東京都教育局の機関雑誌『教育時報』が創刊されたことである。

同誌は、2月、「学制改革の転換期にあたって東京都の新しい教育を刷新振興する為に必要な連絡事項と調査研究、統計及び教育資料を提供し現地の教育運営に資する」ことを目的として、東京都教育局内に設けられた東京都新教育研究会より創刊された。

創刊号には、「特別研究 アメリカにおける教育委員会について」をはじめ、「東京都新制高等学校実施準備」、「育英事業だより」、「新制中学校の施設状況」、「戦災孤児学寮の近況」、「第六回都議会と教育予算の概要」、「教員適格審査の経過概要」、「教育環境調査について」、「P. T. Aの組織と情況」、「調査室より見た社会科教育について」、「渉外関係連絡事項」など、主として軍政部の教育に関する考え方や情報の伝達が掲載されており、同誌は、他誌と異なり、東京都教育局の広報誌的役割を担っている。

その後、同誌は、49（昭和24）年1月発行の第12号以降、『教育じほう』と誌名を変え、各学校からの研究や調査を第一義的に取り上げるようになる。

第二の特徴は、当時の教育現実に応じた専門雑誌が創刊されたことがあげられる。

教育界は、敗戦から3年目を迎え、コア・カリキュラムをはじめ、ガイドンス、男女共学、五日制など新教育の理念が課せられる一方、学力問題をはじめ、長期欠席、二部・三部教授などの問題を抱えはじめていた。

8月には、これらの現実問題に 대응べく『教育現実』が教育図書株式会社から創刊された。

創刊号は、「中学生の学力と教科書」の特集を組み、「教育現実」発刊の意義をはじめ、石山脩平（東京文理科大学教授）の「教育現実と新カリキュラム」、「特集 中学生の学力を探究」（小柴千枝子、増田和夫、金指隆、上野文男）、金森徳次郎の「五十三次駅路の回顧（随想）」、貝森格正の「五日制と二学期制」、石山・飛田隆・今西正一・小川俊一郎・三浦美知・武藤辰男・柳吉英による「一 座談会—カリキュラムと国語の教科書」、武藤辰男「“或る手紙”ローマ字教育に疑問をもつ友へ」など、教育現実に応じた論稿が多く収録されている。

他方、同誌のもうひとつの特徴は、読者の声を大事にし、発行部数を維持したことがあげられる。創刊号の発行部数は、2万部であり、その後も、7千部から2万部の発行部数を保ち、多くの読者を得ていた。また、同誌は、第1巻第2号以降、「声」の欄を設け、全国から寄せられた読者の声を載せる傍ら、第1巻第3号には、読者からの質疑に対し、石山が回答する「質疑応答」欄を設けた。

#### ④1949（昭和24）年

49年の第一の特徴は、敗戦直後の教育界に新たに生じた課題を取り上げた雑誌群が現れたことがあげられる。

1月には、『カリキュラム』が、誠文堂新光社から創刊されたのをはじめ、5月には、

『ガイドンス』が、黎明書房からそれぞれ創刊された。

なかでも、『カリキュラム』創刊号は、「巻頭言 コア・カリキュラム運動を提唱する」をはじめ、石山脩平（東京文理科大学教授）の「コア・カリキュラムへの必然性」、梅根悟（同大学助教授）の「生活学校とコア・カリキュラム」、「新教育の動きを探究・北海道の巻」、山谷進介の「“地域性”“統合性”への批判を駁す」、「全国コア・カリキュラム研究協議会の記」、「デューイ教授のカバンを去った日本人」、「子供は大人のミニチュア」、金子孫市（東京文理科大学助手）の「アメリカのコア・カリキュラム」などの論稿や記事を掲載する一方、樋口澄雄（東京桜田小学校）をはじめ、奈良女子師範学校附属小学校・新潟第一師範学校男子部附属小学校・和歌山師範学校男子部附属小学校・兵庫師範学校男子部附属小学校の各校の「単元と計画と実践」を紹介している。

第二の特徴は、女性教員を対象とした雑誌が創刊されたことがあげられる。

4月、『教育女性』が、学芸図書から創刊された。同誌は、東京女子高等師範学校内教育女性文化会が編集を担当し、「教育者としての高い貴い使命を貫くため、先進に学びまた同志と結んではげみたい」という意図のもとに刊行された雑誌である。

創刊号は、巻頭言に宮沢俊義（東大教授）の「教育者への言葉」を掲げ、「女教師のあり方」の特集を組み、石山脩平（東京文理科大学教授）の「近代女性と教職精神」、湯浅年子（東京女高師教授）の「女子教育家の自覚について」、石田アヤ（文化学院教授）の「人間である先生」の三本の論稿を掲載する一方、東京女高師附属小中学校の教官たちによる「四月の学習」の実践記録も併載している。また、その他、山田栄（東京高師教授）の「カリキュラムの話（一）」、堀七蔵（東京



女高師附属小学校主事)の「アメリカの教員」の各論稿や高野寛順(高崎市佐野中学校教官)の「川口西中学を訪う」、福本利求(新潟県城内中学校長)の「自由学園を訪ねて」、秋田鎮枝(横浜市港区郷城小学校教諭)の「すべてを他のために」など、多彩な記事を掲載している。

第三の特徴は、小・中学校校長会の機関雑誌がそれぞれ創刊されたことがあげられる。

9月には、全日本中学校長協会から『新しい中学校』が、12月には、全国連合小学校長協会から『新しい小学校』がそれぞれ創刊された。

その他、これらの教育関係雑誌以外に地方教育委員会の定期刊行物が発行されたことがあげられる。『岩手教育時報』をはじめ、『教育宮城』(月2回)、『福島教委月報』など、28誌に及ぶ公共出版物が刊行されていることも付言しておきたい。

#### 4 おわりに

以上、「占領期」における教育関係雑誌の創刊数の推移とその動向を概観してきた。最後に、これまでの分析を踏まえ、「占領期」における教育関係雑誌創刊の特徴についてまとめておきたい。

第1に、今回の調査により、1945(昭和20)年12月に創刊された『教育建設』が、管見に入る限り、戦後、最も早く創刊された教育関係雑誌であることが明らかになった。

第2に、「占領期」における教育関係雑誌の創刊には、いくつかの特徴点が見られる。

まず第1に、1945(昭和20)年12月以降、49(昭和24)までの間におよそ272誌以上に及ぶ教育関係雑誌が創刊されているが、なかでも、45年から46年にかけて創刊された多くの雑誌が、「新教育の建設」や「教育の民主主義化」を主張し、内外の新教育の情報伝を伝えると同時に、戦後新教育の展開にある

一定の指導的役割を担っていた。

また、もうひとつの特徴は、1947(昭和22)年を境として、教育の心理学的研究や社会学的研究を扱った雑誌が創刊されるとともに、学制改革をはじめ、社会科、地域社会学校、カリキュラム、女教師問題など、戦後の重要な教育問題を取り上げた多くの専門雑誌が創刊されていることが指摘できる。

最後に、今後の研究課題に触れておこう。

第1に、今回のデータをもとに、占領下の教育関係雑誌の記事内容の分析に着手してみたい。また、それを通じて、当時の教育情報の特徴を明らかにできるのではないかと考えている。

第2に、今回の調査を継続し、さらに精緻なデータを作成するとともに、1950年代以降の調査・分析も行いたい。

#### 註

1. 「近代日本教育雑誌史研究(1)(2)-明治期刊行教育雑誌の諸類型とその変容-」(樽松かほる・菅原亮芳と共同研究)(『桜美林論集』第17号、第18号 1990、91年)「大正・昭和戦前期における教育雑誌の変容過程-その類型化を中心として-」(同上)(『立教大学教育学科研究年報』第36号 1992年)
2. 金子孫市「教育雑誌概観」(『社会と学校』第3巻第7号 金子書房 1949年7月1日 56~71頁)
3. 木戸若雄『昭和時代の教育ジャーナリズム』大空社 1990年
4. 渡部宗助『児童観・児童文化観検討のための資料-戦後改革期を中心に-』1989年
5. 奥泉栄三郎「占領下日本教育関係雑誌目次総覧・解題-1945-1949-」(『占領(戦後)教育史研究』第1号~ 1984年~刊行中)
6. 『戦後教育改革資料(1)』『文部時報』記

事総目録』（昭和21年1月～昭和27年12月）

国立教育研究所 1983年

7. 拙稿「雑誌『教育技術』の創刊と展開」  
（『文教大学女子短期大学部研究紀要』第41集 1997年）
8. 拙稿「全日本中学校長協会の結成と『新しい中学校』」（『家政研究』第28号 文教大学女子短期大学部家政科 1997年）